

公表:令和 7年 3月 10日

事業所名 いろどりキッズ

	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	1	2	3	棚などを設置して視覚的に分かりやすく支援している。空間を区切る構造化をしている。	基準は満たしている。外活動などの回数を増やし、対応する。
	② 職員の配置数は適切であるか	1	5		職員配置に気を付けている。	適切な配置はできている。さらなる支援の質の向上を図っていく。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	4	1	1	絵・写真での視覚表示をしている。安全面では補修が必要な際は速やかに対応している。	児童に合った視覚支援等を常にアップデートできるようにする。安全面には常に配慮をしている。
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	5	1		降園後は掃除、消毒、整理整頓を行い利用児の健康に配慮している。	引き続き行う。
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	5	1		ミーティングや会議で全職員で話し合う場を設けて業務改善に務めている。	引き続き行う。
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	4	2		保護者向けの評価表で評価を実施し、業務改善をしている。	意見を取り入れながら質の高い支援ができるようにする。
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	3	2	1	評価結果や改善内容についてホームページの公表している。	
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		2	4		現在外部評価は行っていない。今後の検討課題とする。
適切な支援の提供	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	4	2		外部の研修や社内研修に参加をしている。	時間の確保をし、多くの研修に参加する。
	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	5	1		児発管を中心にアセスメントを元に職員会議で話し合い作成している。	
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	5	1		使用している。	都度、内容の見直しを行い良い物にしていく。
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	5	1		利用児の発達状況、保護者の要望を聞き、取り入れながら具体的な内容を設定している。	
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	4	2		個別支援計画を確認しながら支援をしている。	個別支援に沿った支援の実施をしている。会議等を行い質を高めていく。

	⑯ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	5	1		職員間で打ち合わせをしながら作成している。	幅広い活動が行えるように意見を出し合い挑戦する。
	⑰ 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	5	1		朝のミーティングで確認をしている。	
	⑱ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	3	2	1	当日の閉園後や翌日の朝に話し合いをしている。	
	⑲ 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6			毎日記録をしている。	
	⑳ 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	5	1		定期的に行っている。	
関係機関や保護者との連携	㉑ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議に子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	5	1		主に児発管が参加をしている。	
	㉒ 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	5	1		行っている。	
	㉓ (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	1	1	4		対象児なし
	㉔ (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか		2	4		対象児なし
	㉕ 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	5	1		情報共有や見学をし相互理解をしている。	
	㉖ 移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	5	1		職員間で情報共有をし、移行支援として相互理解を図っている。	
	㉗ 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	3	2	1		必要に応じて情報交換や会議を行っている。
	㉘ 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか			6		交流や活動の機会は設けていない。 今後要検討。

保護者への説明責任等	(29) (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	4	1	1	自立支援協議会などに参加し情報共有をしている。	
	(30) 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	5	1		連絡帳や送迎時に情報共有をしている。	保護者の方が気兼ねなく話せるよう心がけている。
	(31) 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレンツ・トレーニング等)の支援を行っているか		3	3	職員が研修に参加している。	今後保護者の方にも参加いただけるペアプロ研修を検討する。
	(32) 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	5	1		契約時に説明をしている。	
	(33) 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	5	1			面談の際に意向を取り入れながら作成している。
	(34) 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	5	1		保護者の方の気持ちを受け入れ、状況で助言等対応している。	相談や悩みを話しやすい環境を作っていく。
	(35) 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		1	5		保育参観とは別に保護者会などを検討する。
	(36) 子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	5	1		職員間で協議し、対応をしている。	迅速に対応できるように方法を適宜改善する。
	(37) 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	5	1			毎月お便りを配布している。
	(38) 個人情報の取扱いに十分注意しているか	6				
非常時等の対応	(39) 障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	5	1			
	(40) 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		1	5		現在外部を交えた行事等は開催していない。
	(41) 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	4	2			マニュアルを制定し、職員間で共有をしている。
(42)	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	6			火事・地震・洪水・不審者の避難訓練の実施をしている。	毎月様々なケースでの避難訓練を行っている。
	(43) 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	4	2			マニュアルを制定し、職員間で共有をしている。

④④	食物アレルギーのある子どもについて、示書に基づく対応がされているか 医師の指示に基づく対応がされているか	5	1		入園時に調査を行い職員間で共有をしている。	
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	1	3	2	ヒヤリハットがあつた際は職員間で共有をしている。	事例集に沿つて事前に防げるよう努める。
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	5	1		外部の研修や社内研修に参加をしている。虐待防止委員会を設置し情報共有をしている。	
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	5	1			

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。